NOMURA
Connecting Markets East & West

2020年3月期第1四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2019年7月

© Nomura

CFOの北村です。

それでは、2020年3月期第1四半期の決算についてご説明いたします。
2ページをご覧ください。

目次

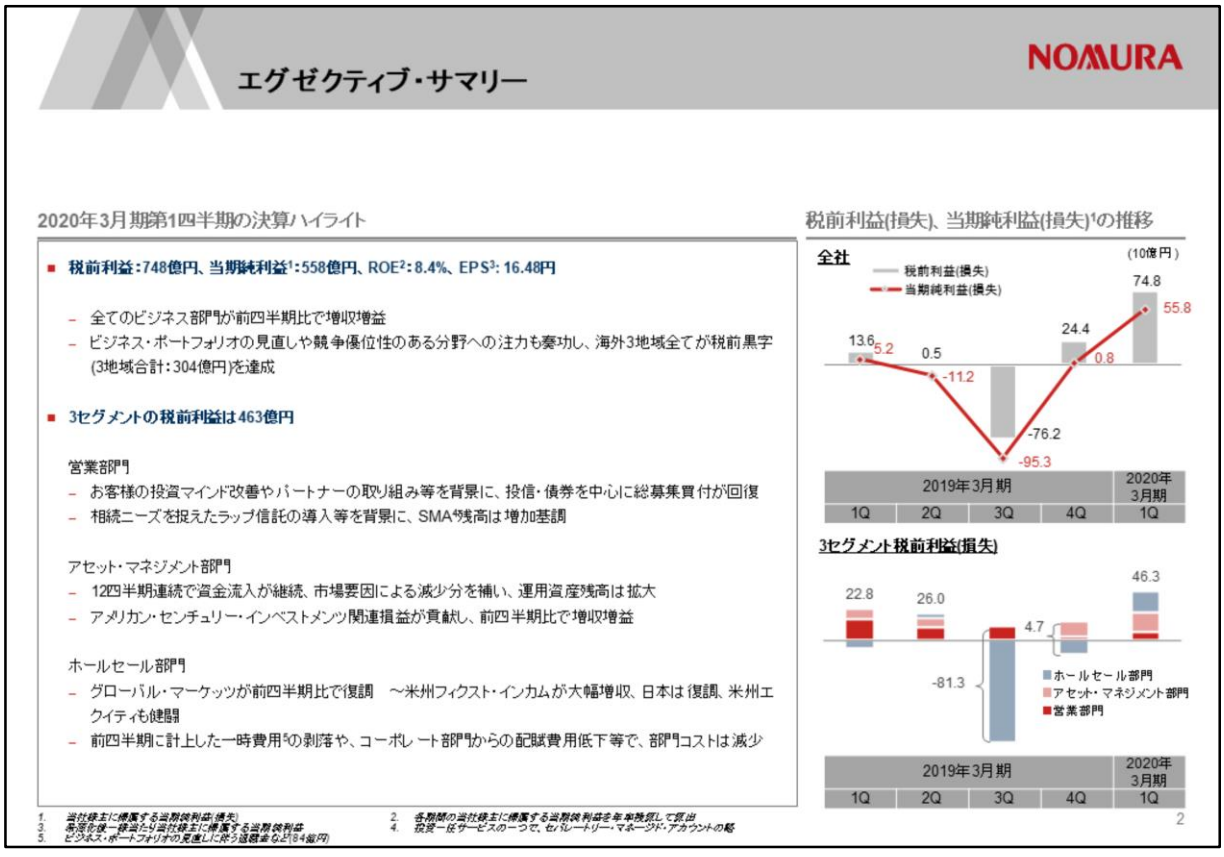
NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2020年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算：主な収益の内訳(P20)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)



今期は、米中貿易摩擦や景気の先行き懸念を背景に、各国中央銀行が金融緩和に転じるなか、市場参加者の動きは総じて低調で、難しい市場環境が続きました。
4月は、マーケットの動きも活発でしたが、5月に入ってトランプ政権が中国製品への関税引き上げに言及し、通商協議が事実上、打ち切られたことで、リスクオフ・ムードが一気に高まり、株価は大きく下げました。
それを受けた債券市場でも、米国金利の急激な低下やクレジット・スプレッドのタイトニングが進み、ボラティリティが上昇し、6月末のG-20を控えて、投資家の様子見姿勢が強まりました。

このように、今期もチャレンジングな環境でしたが、お客様ニーズに応じたサービスの提供や、ビジネス・ポートフォリオの見直しなど、収益性改善に向けた取り組みが功を奏し、すべてのビジネス部門が前期比で増収増益となりました。右下にありますように、3セグメントの税前利益は463億円となっています。
営業部門は、お客様の投資マインドが前期より改善し、商品戦略の見直しもあって、投信や債券を中心に、総募集買付が回復しました。アセット・マネジメント部門は、資金流入を伴って運用資産残高が積み上がったほか、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連の損益も貢献しています。ホールセール部門は、4月に行ったビジネス・ポートフォリオの見直しが功を奏し、グローバル・マーケッツが増収となりました。
3セグメント以外の損益も、経済的ヘッジ取引に関連する損益が改善したこと、また、法的費用が減少したことで、全社の税前利益は、右上にありますように748億円と大幅に改善しました。
特に海外ビジネスでは、注力する分野でしっかりと収益を拡大することができ、リスク管理やコスト・コントロールも相俟って、2年ぶりに、3地域すべてが税前黒字を確保できました。
この結果、実効税率は24%に低下し、当期純利益は558億円、ROEは8.4%、EPSは16円48銭と、今期、順調なスタートを切っております。

それでは、各ビジネスの状況について、営業部門からご説明します。
5ページをご覧ください。

2020年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第4四半期	前四半期比	2019年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,320億円	3,013億円	+10%	2,720億円	+22%
金融費用以外の費用	2,572億円	2,769億円	-7%	2,584億円	-0.4%
税前利益	748億円	244億円	3.1x	136億円	5.5x
当期純利益[1]	558億円	8億円	66.2x	52億円	10.7x
EPS[2]	16.48円	0.23円	71.7x	1.50円	11.0x
ROE[3]	8.4%	0.1%		0.8%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第4四半期	前四半期比	2019年3月期 第1四半期	前年同期比
収益	営業部門	806億円	742億円	+9%	928億円	-13%
	アセット・マネジメント部門	345億円	309億円	+12%	261億円	+32%
	ホールセール部門	1,595億円	1,422億円	+12%	1,373億円	+16%
	3セグメント合計	2,746億円	2,473億円	+11%	2,562億円	+7%
	その他(※)	603億円	521億円	+16%	137億円	4.4x
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-29億円	18億円	-	20億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	3,320億円	3,013億円	+10%	2,720億円	+22%
税前利益(損失)	営業部門	81億円	33億円	+146%	199億円	-59%
	アセット・マネジメント部門	181億円	144億円	+26%	103億円	+76%
	ホールセール部門	200億円	-130億円	-	-74億円	-
	3セグメント合計	463億円	47億円	9.8x	228億円	+103%
	その他(※)	315億円	178億円	+76%	-112億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-29億円	18億円	-	20億円	-
	税前利益　合計	748億円	244億円	3.1x	136億円	5.5x

(※)第1四半期の「その他」に関する補足
- 経済的ヘッジ取引に関連する損益(128億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(21億円)

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

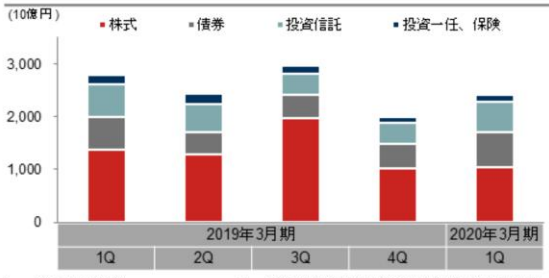
	2019年3月期				2020年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	92.8	85.7	86.8	74.2	**80.6**	+9%	-13%
金融費用以外の費用	72.9	73.5	72.7	70.9	**72.5**	+2%	-1%
税前利益	19.9	12.2	14.0	3.3	**8.1**	+146%	-59%

決算のポイント

- 収益: 806億円 (前四半期比9%増、前年同期比13%減)
- 税前利益: 81億円 (前四半期比146%増、前年同期比59%減)
- 前四半期比で増収増益
  - お客様の投資マインド改善やパートナーの取り組みもあり、投信・債券が回復
  - 業績に応じた賞与引当の増加や店舗統合に伴う一時費用でコストは増加するも、システム関連費用等は減少
- 顧客基盤

	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
顧客資産残高	113.1兆円	114.7兆円
残あり顧客口座数	533万口座	534万口座
NISA開設口座数(累計)[1]	171万口座	170万口座
現金本券差引[2]	-1,206億円	-3,928億円

総募集買付額[3]



総募集買付額[3]は前四半期比21%増

- 株式:前四半期比2%増
  - 日本株・外国株式ともにセカンダリー株式買付が増加
  - プライマリー株式募集額[4](525億円、前四半期比31%減)は減少
- 投資信託:前四半期比43%増
  - グローバル株式を投資対象とするプライマリー投信等に資金が流入
- 債券販売額は6,744億円、前四半期比42%増
  - 国内債はプライマリー債や個人向け国債などが堅調、外債は米ドル債中心に販売が増加
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比30%増

1. ジュニアNISAを含む
2. 地銀金融機関を除く、現金および本券の受入から受出を差引
3. リテールチャネルのみ対象
4. リテールチャネル、ホット&コール、ほっとダイレクトが対象

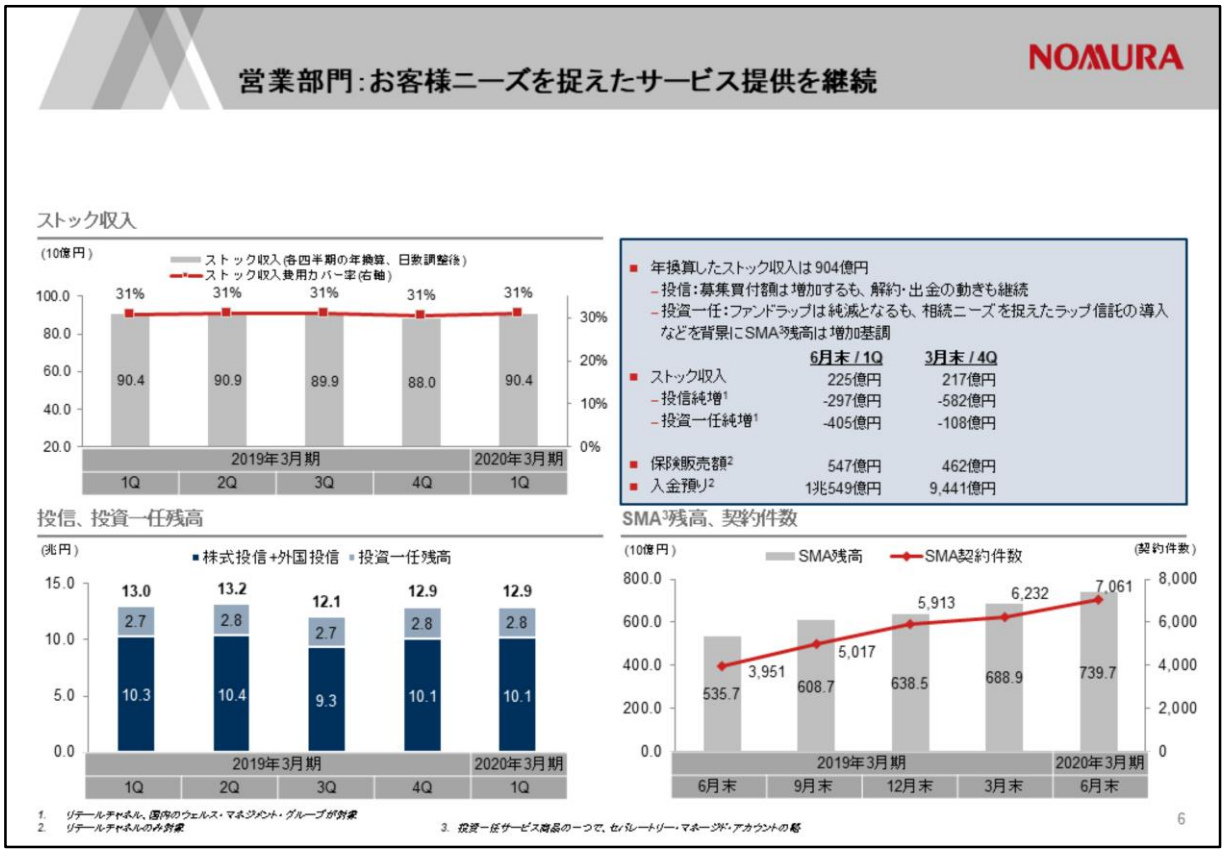
5

収益は806億円、前期比で9%の増収。下段にありますように、投信や債券を中心に、総募集買付額は前期比で21%増加しました。

また、先月リリースも出しておりますが、体制整備の一環として、本年8月以降、一部店舗の統合を行います。これに伴って、今期、原状回復工事などの費用を計上しました。また、業績に応じた賞与引当もあり、前期より部門コストは増えています。

税前利益は81億円、前期比146%の増益となりました。

6ページをご覧ください。



左上にありますように、年換算したストック収入は904億円、費用カバー率は31%となりました。

右上にありますように、投資一任はファンドラップを中心に、405億円の純減となりましたが、相続ニーズを捉えたラップ信託は好調で、右下にありますように、SMA残高は7,400億円程度まで、順調に積み上がっています。

7ページをご覧ください。アセット・マネジメント部門です。

アセット・マネジメント部門

NOMURA

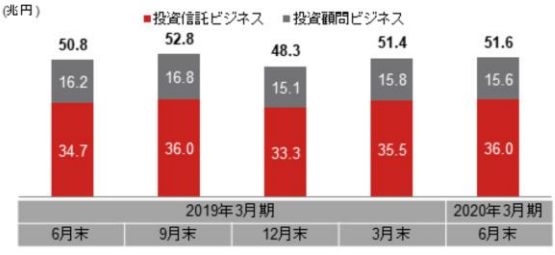
収益合計(金融費用控除後)、税前利益[1]

(10億円)

	2019年3月期				2020年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益(除:ACI関連損益)	26.3	26.1	24.5	26.0	**25.8**	-1%	-2%
ACI関連損益	-0.2	-1.5	-8.3	4.9	**8.7**	+77%	-
収益合計(金融費用控除後)	26.1	24.7	16.2	30.9	**34.5**	+12%	+32%
金融費用以外の費用	15.8	15.8	15.6	16.5	**16.4**	-1%	+3%
税前利益	10.3	8.9	0.6	14.4	**18.1**	+26%	+76%

運用資産残高(ネット)[2]

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 345億円 (前四半期比12%増、前年同期比32%増)
- 税前利益: 181億円 (前四半期比26%増、前年同期比76%増)
- 前四半期比、前年同期比ともに増収増益
  - 運用報酬は引き続き堅調 ～12四半期連続で資金流入が継続、運用資産残高は過去2番目の水準
  - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益が貢献

投資信託ビジネス

- ETFに資金流入が継続し、残高は過去最高(6月末:17.2兆円、シェア45%)
- 野村ACI先進医療インパクト投資や確定拠出年金(DC)専用投信に継続的に資金が流入
- 一方で野村インド株投資ファンド等、一部の外国株ファンドから資金が流出

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内は、公的年金からオルタナティブ投資等に資金が流入、私的年金はDC移行等の制度変更に伴い資金が流出
- 海外は、欧州で新規マンデートを獲得するも、アジアや中東の一部公的機関の解約により資金が流出

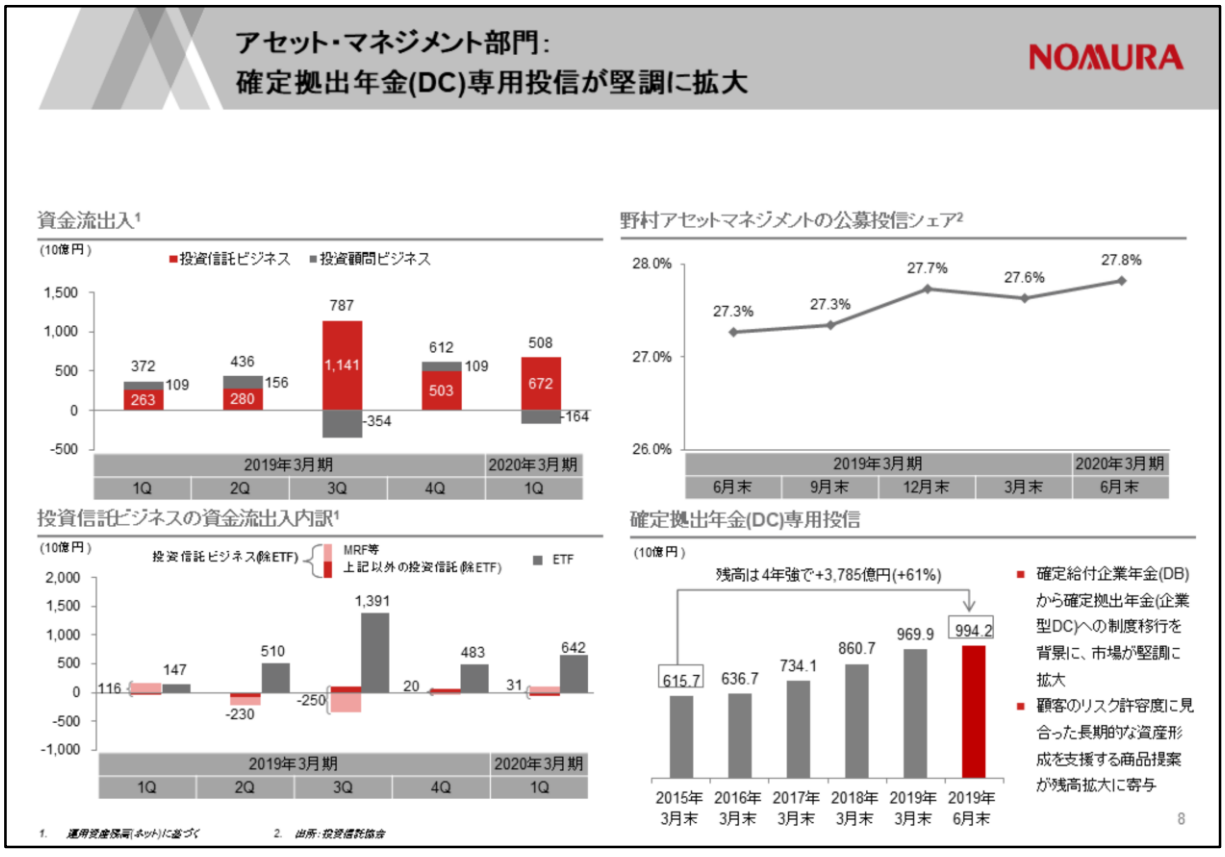
1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後

7

収益は345億円、前期比12%の増収、税前利益は181億円、前期比26%の増益となりました。

左上の図表にありますように、今期は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益が87億円と、前期比で77%増加しました。

ACIを除く収益も258億円と、引き続き、運用報酬は堅調に推移しています。今期も、12四半期連続で資金流入を達成し、6月末の運用資産残高は、過去2番目に高い51.6兆円となりました。



8ページの左上にありますように、部門トータルの資金流入は5,080億円、うち、投資信託ビジネスで6,720億円の流入となっています。主な要因は、左下のグレーの棒グラフでお示ししている、ETFへの流入です。

また、右下にありますように、DC専用投信も、順調に伸びています。
確定給付企業年金からの制度変更や、iDeCoの導入をきっかけに、DC市場のすそ野が広がっており、アセット・マネジメント部門でも、商品ラインアップの整備や採用企業数の増加により、DC専用投信の残高は1兆円近くに積み上がってきています。

次にホールセール部門です。9ページをご覧ください。

ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)[1]

(10億円)

	2019年3月期				2020年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケッツ	112.2	123.8	103.5	113.6	**135.7**	+20%	+21%
インベストメント・バンキング	25.1	23.9	24.7	28.6	**23.7**	-17%	-5%
収益合計(金融費用控除後)	137.3	147.7	128.2	142.2	**159.5**	+12%	+16%
金融費用以外の費用	144.7	142.7	224.1	155.3	**139.5**	-10%	-4%
税前利益/損失	-7.4	4.9	-95.9	-13.0	**20.0**	-	-

地域別収益

(10億円)

決算のポイント

- 収益: 1,595億円 (前四半期比12%増、前年同期比16%増)
- 税前利益: 200億円

- グローバル・マーケッツ収益の回復により、前四半期比、前年同期比ともに増収
  - 米州フィクスト・インカムが大幅増収、日本は復調、米州エクイティも健闘
  - インベストメント・バンキングは、複数の大型M&A完了案件が貢献した前四半期比で減収
- 前四半期に計上されていた一時費用[2]の剥落や、コーポレート部門からの配賦費用低下等で、部門コストは減少

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州:593億円(40%増、19%増)
  - 過去5四半期で最高の四半期収益 ～金利プロダクトの貢献により、フィクスト・インカム収益は高水準、エクイティはデリバティブが回復
- 日本:468億円(8%増、13%増)
  - クレジットを中心にフィクスト・インカムが回復し、前四半期比で増収
- 欧州:294億円(7%減、1%増)
  - フィクスト・インカムは好調だった前四半期比で若干の減収となるも、金利を中心に引き続き堅調
- アジア:240億円(4%減、44%増)
  - フィクスト・インカムは好調だった前四半期比で減収も、為替/エマージングやクレジットは引き続き堅調

1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケッツおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す
2. ビジネス・ポートフォリオの見直しに係る費用 主に(84億円)

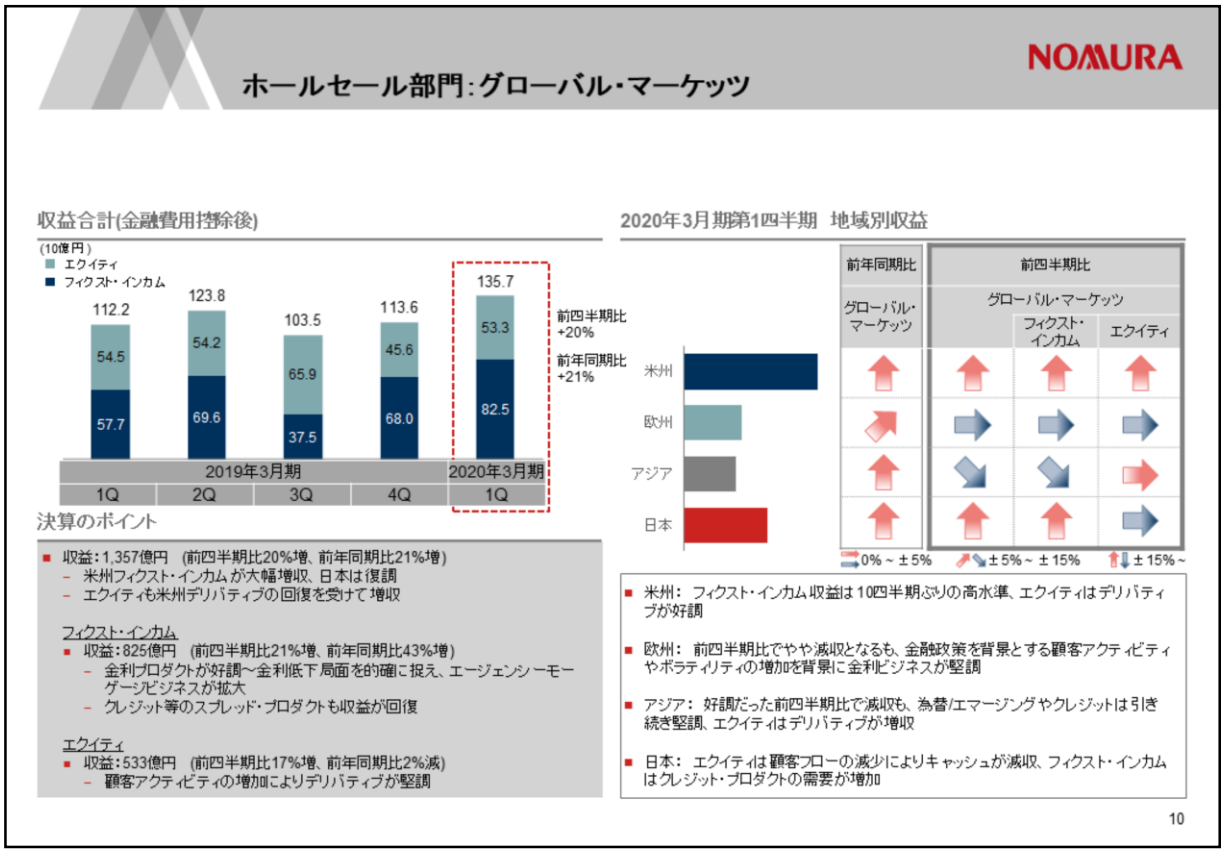
9

収益は1,595億円と、前期比で12%の増収。
インベストメント・バンキングは減収ですが、グローバル・マーケッツは、フィクスト・インカム、エクイティともに収益が拡大し、20%の増収でした。一方で、部門コストは10%低下しています。前期に計上していた84億円のリストラ関連費用が剥落したほか、コーポレート部門からの配賦も減少しました。

その結果、税前利益は200億円と、前期から大幅に回復しました。

左下にありますように、米州と日本が前期比で増収、アジアは好調だった前期比では減収となっていますが、引き続き、堅調です。

10ページをご覧ください。

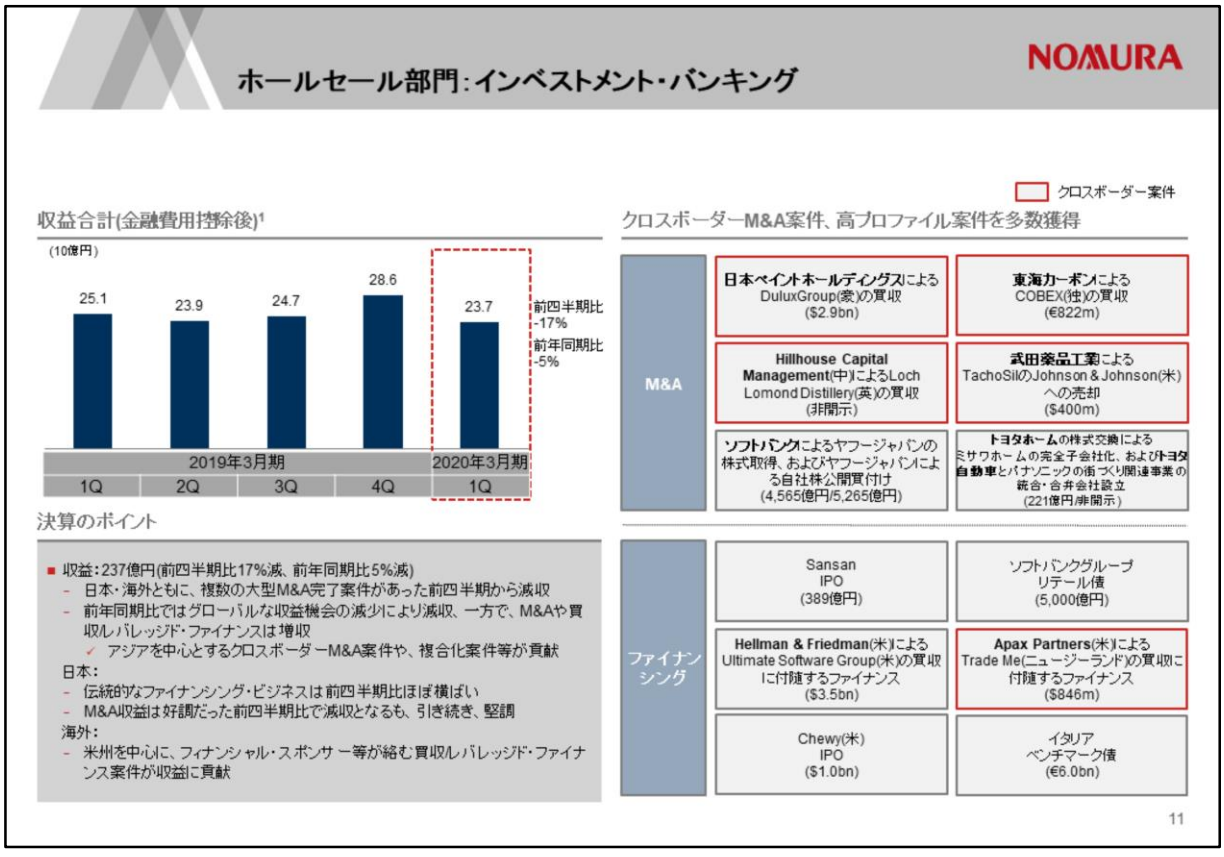


まず、グローバル・マーケッツですが、収益は1,357億円と、前期比20%の増収でした。

うち、フィクスト・インカムは825億円と、前期比21%の増収。
米国の金利低下局面で、金利プロダクト、特にエージェンシー・モーゲージが好調でした。また、クレジット・スプレッドのタイトニングを受けて、クレジットや証券化商品の収益も改善しています。右側のヒートマップにありますように、米州は10四半期ぶりの高収益、日本もクレジット・プロダクトへの需要が拡大し、上向きの矢印となりました。

エクイティの収益は533億円と、前期比で17%の増収。
ヒートマップにありますように、米州では顧客アクティビティの増加を受けて、デリバティブが好調、アジアでも、デリバティブ収益が貢献し、上向きの矢印となりました。

続いてインベストメント・バンキングです。11ページをご覧ください。



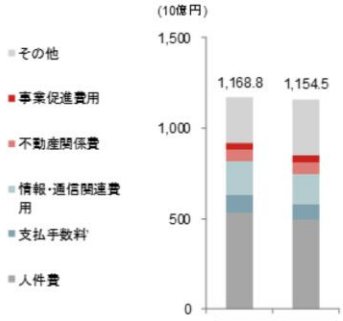
収益は237億円、前期は大型M&A案件のクロージングが重なっていたこと、また今期は日本の季節要因もあり、17%の減収となりました。また前年同期比も減収となっていますが、M&Aや買収/レバレッジド・ファイナンスは、グローバルにフィープールが減少するなかでも、増収を確保しました。

次にコストです。12ページをご覧ください。

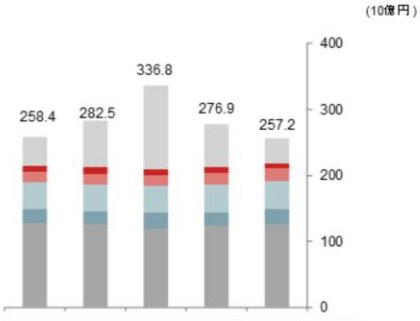
金融費用以外の費用

NOMURA

通期



四半期



	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q	前四半期比
人件費	530.6	497.1	127.7	125.8	118.9	124.6	**125.1**	**0.4%**
支払手数料[1]	99.9	82.6	20.9	19.6	23.8	18.3	**24.6**	**34.1%**
情報・通信関連費用	184.8	166.9	41.0	40.5	41.8	43.6	**41.8**	**-4.3%**
不動産関係費	67.9	64.9	16.4	16.5	15.9	16.2	**19.1**	**17.7%**
事業促進費用	36.8	36.9	8.9	9.3	9.1	9.6	**7.8**	**-18.1%**
その他	248.9	306.0	43.5	70.8	127.3	64.5	**38.8**	**-39.8%**
合計	1,168.8	1,154.5	258.4	282.5	336.8	276.9	**257.2**	**-7.1%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：2,572億円 (前四半期比7%減)
  - 人件費(前四半期比0.4%増)
    - ✓ 業績に応じて賞与引当金が増加
    - ✓ 一方で、前四半期に計上したビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用(103億円)は剥落
  - 不動産関係費(前四半期比18%増)
    - ✓ 国内店舗の統合に伴う一時費用(26億円)を計上
  - その他(前四半期比40%減)
    - ✓ 過去の取引事案等に係る法的費用の減少
    - ✓ 弁護士等の専門家報酬も減少

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更

12

今期の全社コストは2,572億円、前期比で7%低下しました。

もっとも大きく減少したのは、一番下の「その他」の費用です。前期は、過去の取引事案等に係る法的費用・約120億円が含まれていましたが、それが今期はほぼ解消したこと、また、弁護士などの専門家報酬も減少しました。

全社コストの約半分を占める人件費は、ほぼ横ばいです。前期に計上したリストラ関連費用が剥落しましたが、業績に応じて賞与引当金は増加しています。

続いて、財務基盤です。13ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

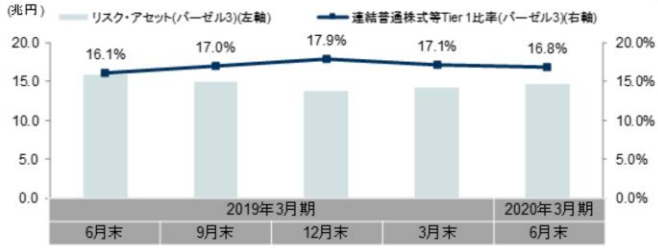
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2019年 3月末	2019年 6月末
■ 資産合計	41.0兆円	42.5兆円
■ 当社株主資本	2.6兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.6倍	16.0倍
調整後レバレッジ[1]	9.0倍	10.0倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	4.9兆円	4.8兆円

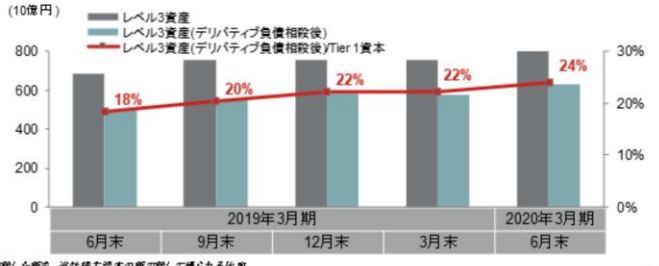
(10億円)

バーゼル3ベース	2019年 3月末	2019年 6月末[2]
Tier 1資本	2,606	2,642
Tier 2資本	46	46
総自己資本の額	2,652	2,688
リスク・アセット	14,252	14,652
連結Tier 1 比率	18.2%	18.0%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	17.1%	16.8%
連結総自己資本規制比率	18.6%	18.3%
連結レバレッジ比率[4]	5.03%	5.06%
適格流動資産(HQLA)[5]	4.3兆円	4.2兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[5]	198.4%	188.4%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売買手形付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2019年6月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率：Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目＋オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期の日次平均の値

13

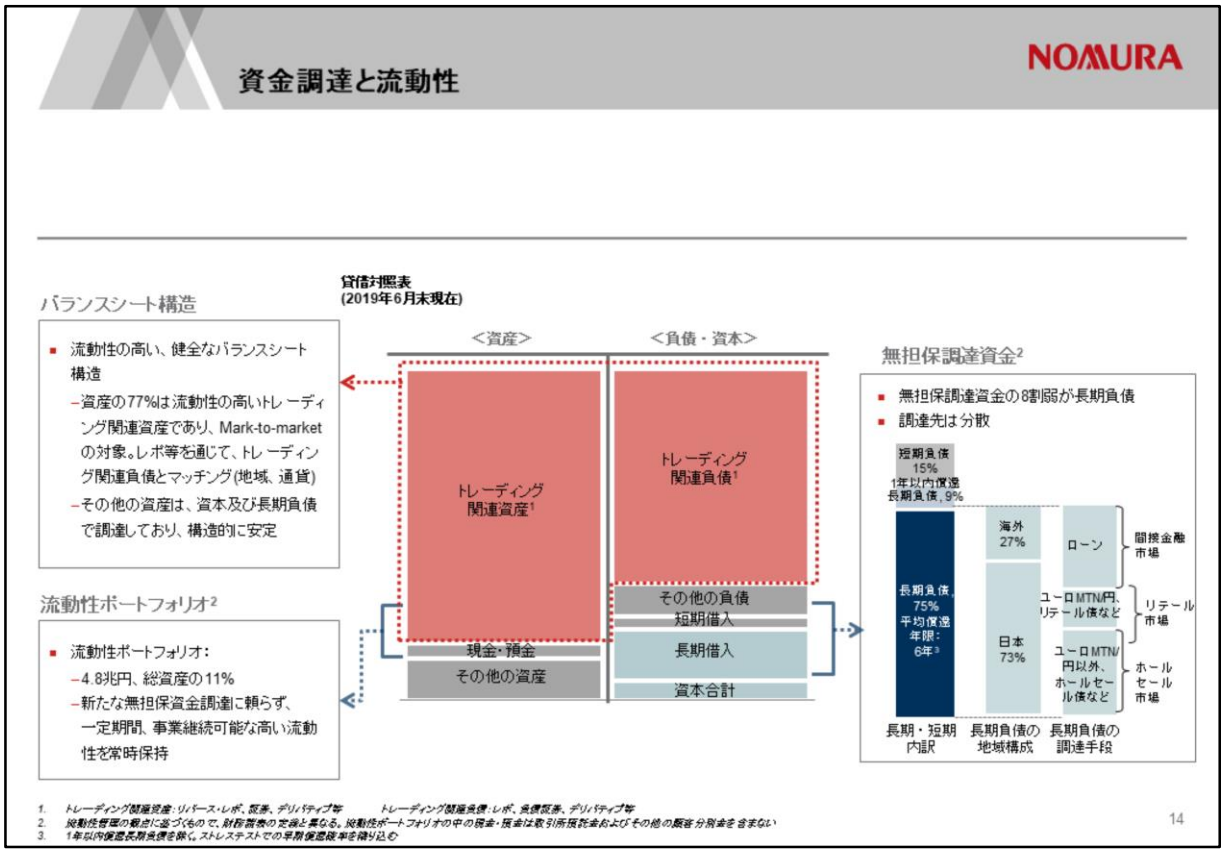
6月末のバランスシートは42.5兆円、当社株主資本は2.7兆円です。

また、左下にありますように、Tier 1比率は18.0%、普通株式等Tier 1比率は16.8%と、引き続き、盤石な財務基盤を維持しています。

3 月末と比較して資本比率が低下していますが、これは、分母であるリスク・アセットが14.7兆円と、マーケット・リスクを中心に4,000億円程度、増加したことが背景です。

また、レバレッジ比率は5.06%、流動性カバレッジ比率は、188.4%です。

以上、第1四半期決算についてご説明申し上げました。



冒頭申し上げましたように、今期は、難しい市場環境でしたが、第4四半期をボトムに業績モメンタムが回復し、収益性が課題だった海外3地域も、2年ぶりに黒字を計上することができました。年換算したEPSは66円、ROEは8.4%と、まずまずの滑り出しで、4月にご説明した構造改革への取り組みが、成果として顕れ始めたという、手応えを感じています。

コスト削減も、計画通り、進んでいます。2022年3月期までに、全社で1,400億円を削減するという目標に対して、7月末現在、5割程度まで進捗しました。

足元、ホールセール部門では、フィクスト・インカムが比較的堅調ですが、米中貿易摩擦やブレグジットを巡る動きなど、予断を許さない状況です。通常、8月は、市場のアクティビティが減少するという季節要因もあります。日本でも、東証1部の売買代金は2兆円を切り、営業部門も、リテール投資家の手控え姿勢が続いています。

営業部門では、チャネル・フォーメーションの変更を、まさにいま、実行に移している段階です。短期的には、若干の収益インパクトがあるかもしれませんが、お客様一人ひとりのニーズに、より的確にお応えするために必要な体制変更であり、しっかりと取り組んでいきます。

我々、金融機関を取り巻く環境は、不透明さを増していますが、「不確実性の中にも、ビジネス機会はある」と思っていますので、リスク管理を徹底しながら、収益機会を追求してまいります。そして、現在取り組んでいるビジネス・プラットフォームの再構築を着実に推し進め、第1四半期に顕在化した変化の兆しを、より確実なものにしていきたいと考えております。

引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

資産	2019年3月末	2019年6月末	前期比増減
現金・預金	3,262	**3,077**	-184
貸付金および受取債権	3,882	**4,173**	291
担保付契約	17,307	**16,036**	-1,271
トレーディング資産[1]および プライベート・エクイティ投資	14,386	**16,851**	2,465
その他の資産	2,133	**2,396**	263
資産合計	40,969	**42,533**	1,563

負債	2019年3月末	2019年6月末	前期比増減
短期借入	842	**750**	-91
支払債務および受入預金	3,768	**3,570**	-198
担保付調達	16,684	**18,342**	1,657
トレーディング負債	8,220	**8,181**	-38
その他の負債	859	**1,056**	197
長期借入	7,916	**7,907**	-9
負債合計	38,289	**39,806**	1,517
資本			
当社株主資本合計	2,631	**2,663**	32
非支配持分	50	**64**	14
負債および資本合計	40,969	**42,533**	1,563

1. 担保借入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

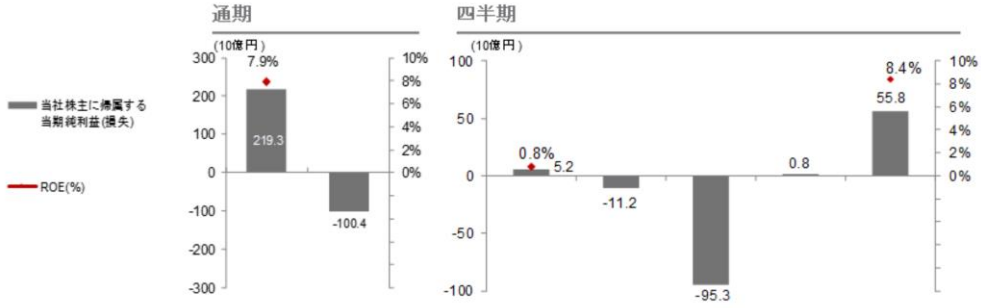
- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2019.4.1～2019.6.30
  - 最大 ： 6.6
  - 最小 ： 3.6
  - 平均 ： 4.9

(10億円)	2018年3月期 3月末	2019年3月期 3月末	2019年3月期 6月末	2019年3月期 9月末	2019年3月期 12月末	2019年3月期 3月末	2020年3月期 6月末
株式関連	1.2	1.1	2.2	2.1	1.1	1.1	**1.2**
金利関連	3.1	2.8	2.9	2.9	3.5	2.8	**3.1**
為替関連	3.2	1.9	2.3	2.2	1.7	1.9	**3.2**
小計	7.5	5.8	7.4	7.2	6.3	5.8	**7.5**
分散効果	-1.1	-1.3	-2.9	-2.7	-1.4	-1.3	**-1.5**
連結VaR	6.4	4.5	4.5	4.5	4.9	4.5	**6.0**

連結決算概要

NOMURA



	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q
収益合計(金融費用控除後)	1,497.0	1,116.8	272.0	282.9	260.6	301.3	**332.0**
税引前当期純利益(損失)	328.2	-37.7	13.6	0.5	-76.2	24.4	**74.8**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	219.3	-100.4	5.2	-11.2	-95.3	0.8	**55.8**
当社株主資本合計	2,749.3	2,631.1	2,797.2	2,800.8	2,662.9	2,631.1	**2,662.7**
ROE(%)[1]	7.9%	-	0.8%	-	-	-	**8.4%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	63.13	-29.90	1.54	-3.31	-28.52	0.25	**16.83**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	61.88	-29.92	1.50	-3.32	-28.52	0.23	**16.48**
1株当たり株主資本(円)	810.31	794.69	822.88	828.02	805.07	794.69	**800.87**

1. *四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年換算して算出*

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期				2020年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料[1]	373.3	293.1	79.5	74.8	72.7	66.1	**68.2**
投資銀行業務手数料	101.7	101.5	24.0	19.1	33.1	25.3	**27.3**
アセットマネジメント業務手数料	245.6	245.5	63.0	62.7	60.6	59.2	**60.0**
トレーディング損益	442.9	343.0	71.9	75.8	96.9	98.4	**112.8**
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.9	1.0	0.6	0.3	0.5	-0.3	**0.8**
金融収益	585.7	777.0	169.6	188.7	214.5	204.1	**199.5**
投資持分証券関連損益	2.7	-7.0	2.1	-1.1	-9.9	1.9	**-2.8**
その他	221.2	81.1	20.5	28.1	-11.1	43.7	**45.7**
収益合計	1,972.2	1,835.1	431.0	448.4	457.4	498.4	**511.4**
金融費用	475.2	718.3	159.0	165.5	196.8	197.1	**179.4**
収益合計(金融費用控除後)	1,497.0	1,116.8	272.0	282.9	260.6	301.3	**332.0**
金融費用以外の費用[1]	1,168.8	1,154.5	258.4	282.5	336.8	276.9	**257.2**
税引前当期純利益(損失)	328.2	-37.7	13.6	0.5	-76.2	24.4	**74.8**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	219.3	-100.4	5.2	-11.2	-95.3	0.8	**55.8**

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を純額表示から総額表示に変更

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2018年3月期	通期 2019年3月期	四半期 2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式[1]	243.8	192.0	50.2	47.4	50.5	43.9	**42.6**
	委託手数料-株式以外	17.0	14.4	4.1	3.4	4.3	2.5	**2.7**
	投信募集手数料	85.7	56.6	17.8	15.6	11.5	11.7	**16.4**
	その他手数料	26.9	30.0	7.3	8.4	6.4	8.0	**6.4**
	合計	373.3	293.1	79.5	74.8	72.7	66.1	**68.2**
投資銀行業務手数料	株式	23.2	30.0	5.8	5.9	14.7	3.6	**3.1**
	債券	16.3	22.7	6.2	4.6	6.6	5.3	**6.8**
	M&A・財務コンサルティングフィー	39.3	33.2	7.3	5.6	7.3	13.0	**10.6**
	その他	22.9	15.5	4.7	3.0	4.5	3.4	**6.9**
	合計	101.7	101.5	24.0	19.1	33.1	25.3	**27.3**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	170.4	168.7	43.6	43.4	41.5	40.2	**40.3**
	アセット残高報酬	57.9	61.0	15.2	15.3	15.2	15.2	**15.7**
	カストディアルフィー	17.3	15.8	4.1	4.0	3.9	3.9	**4.0**
	合計	245.6	245.5	63.0	62.7	60.6	59.2	**60.0**

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	通期 2018年3月期	通期 2019年3月期	四半期 2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q
営業部門	103.1	49.5	19.9	12.2	14.0	3.3	**8.1**
アセット・マネジメント部門[1]	66.2	34.2	10.3	8.9	0.6	14.4	**18.1**
ホールセール部門	100.6	-111.4	-7.4	4.9	-95.9	-13.0	**20.0**
3セグメント合計税前利益	269.9	-27.7	22.8	26.0	-81.3	4.7	**46.3**
その他[1]	56.4	-2.8	-11.2	-24.5	15.1	17.8	**31.5**
セグメント合計税前利益	326.3	-30.5	11.6	1.6	-66.2	22.5	**77.7**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	1.9	-7.2	2.0	-1.1	-10.0	1.8	**-2.9**
税前利益(損失)	328.2	-37.7	13.6	0.5	-76.2	24.4	**74.8**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

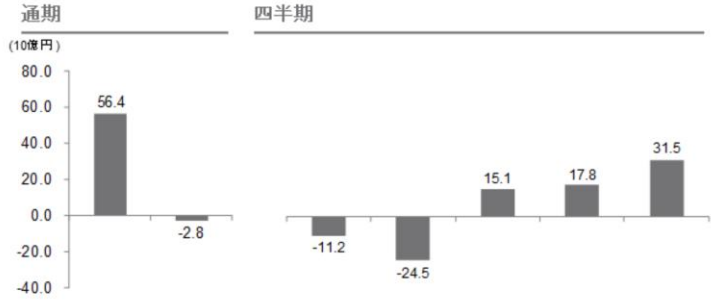
(10億円)	通期 2018年3月期	通期 2019年3月期	四半期 2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q
米　州	-8.8	-114.1	-1.7	-21.6	-87.1	-3.7	**14.3**
欧　州	-14.7	-56.9	-5.2	-11.6	-14.5	-25.5	**4.5**
アジア・オセアニア	22.8	5.0	-0.8	1.0	-3.9	8.7	**11.6**
海外合計	-0.7	-165.9	-7.7	-32.2	-105.5	-20.5	**30.4**
日本	328.8	128.2	21.3	32.6	29.4	44.9	**44.4**
税前利益(損失)	328.2	-37.7	13.6	0.5	-76.2	24.4	**74.8**

1. 2019年3月期1Qより、従来アセット・マネジメント部門に含めていた野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーをセグメント「その他」に移行　2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し、当期1Q半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-6.5	1.8	-13.8	-16.0	25.1	6.6	**12.8**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	**0.1**
関連会社損益の持分額	34.2	32.5	6.6	8.5	1.4	15.9	**8.3**
本社勘定	-41.9	-36.0	-2.5	-23.7	0.6	-10.4	**1.4**
その他	69.7	-1.3	-1.6	6.7	-12.2	5.7	**8.9**
税前利益(損失)	56.4	-2.8	-11.2	-24.5	15.1	17.8	**31.5**

営業部門関連データ(1)

NOMURA

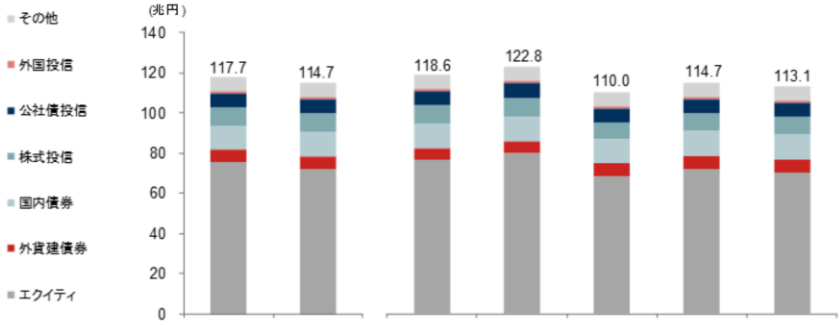
(10億円)	通期 2018年3月期	通期 2019年3月期	四半期 2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	192.7	142.8	40.8	36.8	34.1	31.0	**34.5**	**11.0%**	**-15.5%**
うち株式委託手数料	82.2	60.2	16.8	15.3	15.8	12.2	**12.5**	**2.0%**	**-25.9%**
うち投資信託募集手数料	87.1	57.9	18.5	15.6	11.7	12.1	**16.5**	**36.8%**	**-10.5%**
販売報酬	91.5	55.8	18.9	15.5	10.9	10.5	**14.9**	**42.0%**	**-21.4%**
投資銀行業務手数料等	26.0	34.0	6.0	7.0	14.3	6.7	**5.6**	**-16.0%**	**-5.7%**
投資信託残高報酬等	93.6	95.4	24.4	24.0	23.6	23.4	**23.4**	**0.0%**	**-4.1%**
純金融収益等	9.2	11.5	2.8	2.4	3.8	2.6	**2.3**	**-10.6%**	**-16.8%**
収益合計(金融費用控除後)	412.9	339.5	92.8	85.7	86.8	74.2	**80.6**	**8.7%**	**-13.1%**
金融費用以外の費用	309.8	290.0	72.9	73.5	72.7	70.9	**72.5**	**2.4%**	**-0.5%**
税前利益	103.1	49.5	19.9	12.2	14.0	3.3	**8.1**	**145.9%**	**-59.3%**
国内投信販売金額[1]	3,610.5	2,423.7	747.6	648.8	527.5	499.8	**741.5**	**48.3%**	**-0.8%**
公社債投信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	**0.0**	**-**	**-**
株式投信	3,198.6	2,130.8	669.1	583.6	451.7	426.4	**618.8**	**45.1%**	**-7.5%**
外国投信	411.9	292.9	78.5	65.2	75.8	73.4	**122.7**	**67.1%**	**56.3%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,094.5	3,260.7	3,139.0	3,178.2	3,225.1	3,260.7	**3,308.7**	**1.5%**	**5.4%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	628.1	1,022.8	312.2	206.5	237.6	266.6	**296.7**	**11.3%**	**-5.0%**
リテール外債販売額	1,249.9	848.9	234.6	211.0	193.1	210.1	**222.0**	**5.7%**	**-5.4%**

1. *旧ホット&コールを除く。尚、2018年3月期4Q以降は、旧ホット&コールを含む*

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高[1]



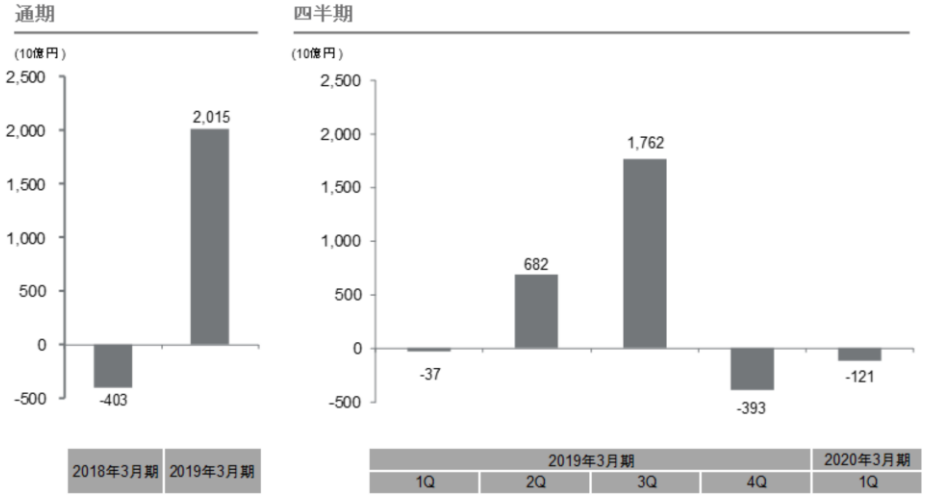
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期				2020年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
エクイティ	75.7	71.9	76.4	79.8	68.4	71.9	**70.3**
外貨建債券	6.1	6.3	6.1	6.1	6.2	6.3	**6.4**
国内債券[1]	11.9	12.5	11.9	12.1	12.3	12.5	**12.4**
株式投信	9.1	9.0	9.1	9.2	8.3	9.0	**9.0**
公社債投信	7.1	6.8	7.2	7.1	6.8	6.8	**6.9**
外国投信	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	**1.1**
その他[2]	6.7	7.1	6.7	7.2	6.9	7.1	**7.0**
合計	117.7	114.7	118.6	122.8	110.0	114.7	**113.1**

1. CB・ワラントを含む　2. 年金保険契約資産隔離を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]



1. 地銀金融機関を除く、現金および本券の収入から収出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期				2020年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,318	5,338	5,318	5,318	5,354	5,338	**5,335**
株式保有口座数	2,822	2,908	2,823	2,829	2,905	2,908	**2,914**
オンラインサービス口座数[1]	4,387	4,569	4,427	4,470	4,526	4,569	**4,601**

個人新規開設口座数・IT比率[1]

(千口座)	通期		四半期				
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期				2020年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	231	257	58	65	73	60	**49**
IT比率[2]							
売買件数ベース	67%	78%	78%	78%	77%	80%	**79%**
売買金額ベース	43%	53%	53%	54%	53%	53%	**53%**

1. 2018年1月にネット&コール及びホームトレードを統合し、「オンラインサービス」として新たにサービス提供を開始
2. 顧客様のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合。尚、2018年3月期4Q以降は、顧客様のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期[1] 2018年3月期	通期[1] 2019年3月期	四半期[1] 2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益(除:ACI関連損益)	105.3	102.9	26.3	26.1	24.5	26.0	**25.8**	**-0.6%**	**-1.7%**
ACI関連損益	22.1	-5.0	-0.2	-1.5	-8.3	4.9	**8.7**	**76.9%**	-
収益合計(金融費用控除後)	127.3	97.8	26.1	24.7	16.2	30.9	**34.5**	**11.7%**	**32.2%**
金融費用以外の費用	61.2	63.7	15.8	15.8	15.6	16.5	**16.4**	**-0.7%**	**3.5%**
税前利益	66.2	34.2	10.3	8.9	0.6	14.4	**18.1**	**25.7%**	**76.4%**

運用資産残高 – 会社別

(兆円)	2018年3月期 3月末	2019年3月期 3月末	2019年3月期 6月末	2019年3月期 9月末	2019年3月期 12月末	2019年3月期 3月末	2020年3月期 6月末
野村アセットマネジメント	52.4	53.4	53.1	55.1	50.2	53.4	**53.4**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	-	-	-	-	-	-
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.7	3.0	2.8	2.9	2.6	3.0	**3.0**
運用資産残高(グロス)[2]	57.8	56.4	55.9	58.0	52.9	56.4	**56.4**
グループ会社間の重複資産	7.8	5.0	5.1	5.2	4.5	5.0	**4.8**
運用資産残高(ネット)[3]	50.0	51.4	50.8	52.8	48.3	51.4	**51.6**

1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の推移を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得受益に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる。2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーをふまない。
2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門 資金流出入 –ビジネス別[1]

(10億円)	通期 2018年3月期	通期 2019年3月期	四半期 2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 3Q	2019年3月期 4Q	2020年3月期 1Q
投資信託ビジネス	3,131	2,187	263	280	1,141	503	**672**
うちETF	3,022	2,531	147	510	1,391	483	**642**
投資顧問ビジネス	203	20	109	156	-354	109	**-164**
資金流出入 合計	3,334	2,207	372	436	787	612	**508**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)	2018年3月期 3月末	2019年3月期 3月末	2019年3月期 6月末	2019年3月期 9月末	2019年3月期 12月末	2019年3月期 3月末	2020年3月期 6月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	96.9	101.5	99.1	103.8	93.6	101.5	**101.9**
野村アセットマネジメントシェア	25%	26%	25%	25%	26%	26%	**26%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.3	11.6	12.6	12.5	11.6	11.6	**11.7**
野村アセットマネジメントシェア	44%	45%	44%	44%	45%	45%	**44%**
ETF残高							
マーケット	32.5	37.4	34.2	37.4	33.6	37.4	**38.2**
野村アセットマネジメントシェア	46%	45%	45%	45%	45%	45%	**45%**

1. 運用資金残高(ネット)に基づく資金流出入　2. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2018年3月期	通期 2019年3月期	四半期 2019年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2020年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	715.3	555.4	137.3	147.7	128.2	142.2	**159.5**	**12.1%**	**16.2%**
金融費用以外の費用	614.7	666.8	144.7	142.7	224.1	155.3	**139.5**	**-10.2%**	**-3.6%**
税前利益(損失)	100.6	-111.4	-7.4	4.9	-95.9	-13.0	**20.0**	-	-

ホールセール部門 収益の内訳[1]

(10億円)	通期 2018年3月期	通期 2019年3月期	四半期 2019年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2020年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	341.6	232.8	57.7	69.6	37.5	68.0	**82.5**	**21.2%**	**43.0%**
エクイティ	261.6	220.2	54.5	54.2	65.9	45.6	**53.3**	**16.9%**	**-2.3%**
グローバル・マーケッツ	603.2	453.0	112.2	123.8	103.5	113.6	**135.7**	**19.5%**	**21.0%**
インベストメント・バンキング	112.1	102.3	25.1	23.9	24.7	28.6	**23.7**	**-17.1%**	**-5.4%**
収益合計(金融費用控除後)	715.3	555.4	137.3	147.7	128.2	142.2	**159.5**	**12.1%**	**16.2%**

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示
2. この数は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成され、米国会計原則に基づかないグローバル・マーケッツおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

人員数

	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期				2020年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	15,819	15,852	16,474	16,296	16,138	15,852	**16,423**
欧州	3,057	2,909	3,030	3,020	2,963	2,909	**2,775**
米州	2,362	2,357	2,364	2,390	2,384	2,357	**2,230**
アジア・オセアニア[1]	6,810	6,746	6,873	6,843	6,796	6,746	**6,684**
合計	28,048	27,864	28,741	28,549	28,281	27,864	**28,112**

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2020年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(https://www.nomura.com/jp/)、EDINET(http://info.edinet-fsa.go.jp/)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(http://www.sec.gov)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/